

特 許 協 力 条 約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）



出願人代理人

廣田 雅紀

殿

あて名

〒 107-0052

東京都港区赤坂2丁目8番5号  
若林ビル3階  
廣田特許事務所

PCT

追加して納付すべき手数料の納付命令書

（法第8条第4項、法施行規則第43条第1項）  
〔PCT17条(3)(a)、規則40.1〕

発送日  
（日・月・年）

05.11.02

出願人又は代理人  
の書類記号

YG2002-22PCT

納付期間

上記発送日から 1 月 以内

国際出願番号

PCT/JPO2/09841

国際出願日  
（日・月・年）

25.09.02

出願人（氏名又は名称）

科学技術振興事業団

1. この国際調査機関は、

(i) 次に示す請求の範囲に記載されている国際出願の発明の数は 4 であり、  
請求の範囲1-67

別紙に示す理由により、この国際出願は発明の単一性の要件（法施行規則第13条（PCT規則13.1、13.2及び13.3））を満たしていないと認める。

(ii) ☒ 部分的に調査報告を作成した（付属書類参照）。

☐ 請求の範囲に最初に記載されている発明に係る部分（請求の範囲）  
について国際調査報告を作成する。

(iii) 追加手数料が納付された場合にのみ、かつ納付された範囲に限り、国際出願のその他の部分について国際調査報告を作成する。

2. 出願人に、上記期間内に、次に示す金額を納付することを命じる。

$$\frac{63,000 \text{ 円} \times 3}{1 \text{ の追加発明の手数料}} = \frac{189,000 \text{ 円}}{\text{追加発明の数}} = \text{追加手数料の総額}$$

出願人は、法施行規則第44条（PCT規則40.2(c)）の規定により、異議の申立て、すなわち、この国際出願が発明の単一性の要件を満たしている旨又は要求された追加手数料の額が過大である旨の理由を示した陳述書の提出とともに、追加手数料の納付をすることができる。

3. ☐ 請求の範囲                      は、法第8条第2項各号の一に該当し（PCT17条(2)）、国際調査を行うことができないので、どの発明にも含まれていない。

名称及びあて名

日本国特許庁（ISA/JP）  
郵便番号100-8915  
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

権限のある職員

特 許 庁 長 官

4C

3039

電話番号 03-3581-1101 内線 3452

(a) 請求の範囲 1-16, 25, 38, 51, 63に係る発明は、基底膜形成能を有する細胞の基底面に、基底膜構成成分の集積作用を有するレセプターを局在化させることができる糖鎖を備えた支持体を用いる点を特徴としており、一方、

(b) 請求の範囲 17-24, 26-29, 32-36, 49, 61に係る発明は、基底膜を介して支持体上に接着している基底膜形成能を有する細胞を、該細胞の脂質溶解能を有する溶媒とアルカリ溶液を用いて除去する点を特徴とし、(c) 請求の範囲 30, 31, 37, 39-45, 55, 64に係る発明は、基底膜標品上又は基底膜構成成分不定形沈着物標品上に基底膜形成能を有する細胞を播種する点を特徴とし、(d) 請求の範囲 46-48, 50, 52-54, 56-60, 62, 65-67に係る発明は、基底膜標品又は人工組織を調製するために、疎水性を有する直鎖上炭素骨格と、タンパク質と反応しうる官能基とを有する疎水結合性吸着ポリマーを用いる点を特徴としている。

しかしながら、上皮細胞等を利用することにより基底膜を形成することは本願出願時に公知であるので(下記文献参照)、発明(a)～(d)は、発明の主要部が共通しているとも、出願時まで未解決であった技術上の共通の課題を有しているものとも認められず、単一の一般的発明概念を形成するように関連している一群の発明には該当しない。

文献：

FURUYAMA, A. et al, Assembly of the exogenous extracellular matrix during basement membrane formation by alveolar epithelial cells in vitro, J. Cell. Sci. 2000, Vol.113, p.859-68

1. この通知は追加して納付すべき手数料の納付命令書(PCT/ISA/206の書式)の別紙である。  
この通知は、請求の範囲に最初に記載されている発明に係る部分(請求の範囲1-16, 25, 38, 51, 63)について作成された部分的国際調査の結果の通知である。
2. この通知は法第8条、法施行規則第40条(PCT第18条、PCT規則43)に規定されている国際調査報告ではない。
3. もし、出願人が追加手数料を納付しない場合には、この通知に示された内容が国際調査の結果とみなされ、国際調査報告に含まれる。
4. もし、出願人が追加手数料を納付した場合には、国際調査報告は、この通知に示された内容と追加手数料を支払った国際出願のその他の部分についてなされた国際調査の結果の両方を含む。

## 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリ*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	FURUYAMA, A. et al, Assembly of the exogenous extracellular matrix during basement membrane formation by alveolar epithelial cells in vitro, J. Cell. Sci. 2000, Vol. 113, p. 859-68	1-16, 25, 38, 51, 63

☐ この欄の続きにも文献が列挙されている。

☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

## \* 引用文献のカテゴリ

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す)

「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」 同一パテントファミリー文献

## 1. 提出書類の様式及び作成要領について

手数料追加納付書は、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第43条（様式第18）に従って作成してください。

## 2. 追加手数料異議の申立てについて

- イ) 手数料を追加して納付すると同時に、この国際出願が条約第17条(3)(a)の発明の単一性を満たしている旨、又は命じられた手数料の追加の納付の金額が過大である旨の理由を記載した陳述書により追加手数料異議の申立てをすることができます。
- ロ) 陳述書は特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第44条（様式第19）に従って作成してください。
- ハ) 指定国には出願人が追加して納付すべき手数料を納付しなかったために国際調査が行われなかった国際出願の部分は、当該指定国における効果に関する限り、出願人が当該指定国の国内官庁に特別手数料を支払った場合を除くほか取り下げられているものと見なすことを定めていることもあります（条約第17条(3)(b)）。

(備考)

- 「追加納付の金額」の欄には、手数料の追加の納付を求められた金額を記入するとともに、その金額の特許印紙をこの書類の左上部にはり、その下のかつこの中にその金額を記載する。
- 用紙は、日本工業規格A列4番（横21cm、29.7cm）の大きさとし、可撓性のある、丈夫な、白色の、滑らかな、光沢のない、耐久性のあるものを縦長にして、折らずに片面のみを用い、用紙には、不要な文字、記号、枠線、けい線等を記載してはならない。
- 用紙には、しわ及び裂け目があってはならない。
- 余白は、少なくとも用紙の上端、右端及び下端におおの2cm並びに左端に2.5cmをとるとし、原則としてその上端及び左端についてはおのの4cm並びにその右端及び下端についてはおのの3cmを越えないものとする。この場合において、余白は、完全な空白としておくこととする。ただし、上端の余白の左端であって上端から1.5cm以内に書類記号（願書に記載されている場合に限り。）を付すことができる。
- 手数料追加納付書は、タイプ印書又は印刷によるものとし、写真、静電的方法、写真オフセット及びマイクロフィルムによって直接に任意の部数の複製をすることができるように作成する。
- 手数料追加納付書のすべての用紙には、アラビア数字により1から始まる連続番号を用紙（余白部分を除く。）の上端又は下端の中央に付す。
- タイプ印書による場合において、行の間隔は、少なくとも5mm以上をとる。ただし、備考12、15においてローマ字を用いるときは1.5文字の幅をとる。
- 記載事項は、4号活字の大きさの文字（備考12、15においてローマ字を用いるときは、大文字の大きさが縦0.21cm以上の文字）により、かつ、暗色の色性のない色であって備考5に定める要件を満たすもので記載する。
- 「国際出願の表示」の欄には、既に特許庁から国際出願番号の通知を受けている場合には、その番号を「PCT/J.P. ○○/○○○○○」のように記載し、国際出願番号の通知を受ける前の場合には、その国際出願の提出日を日年月年の順に「○○.○○.○○提出の国際出願」（年については西暦紀元の下2桁）のように記載するとともに、書類番号（願書に記載されている場合に限り。）を合わせて記載する。
- 「氏名（名称）」は、自然人にあっては姓及び名を姓、名の順に記載し、また、法人にあってはその名称を記載する。
- 「あて名」は、「日本国、何県、何郡、何村、大字何、字何、何番地、何号」のように詳しく記載するとともに、郵便番号を記載する。
- 氏名若しくは名称又はあて名には、これらの音訳又は英語への翻訳をローマ字を用いて併記する。
- 「国籍」は、出願人又は代表者がその国民である国の国名を記載する。
- 「住所」は、出願人又は代表者がその居住者である国の国名を記載する。
- 国名を記載する場合には、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び英語により表示する。
- 「代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」又は「法定代理人」のうち該当するものを記載する。
- 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 各用紙においては、原則として抹消、訂正、重ね書き及び行間挿入を行ってはならない。
- 手数料追加納付書の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるように例えばクリップ等を用いてとじる。
- 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する。
- 「復代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」又は「法定代理人」のうち該当するものを記載する。
- 復代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 日付は、西暦紀元及びグレゴリー暦により、日についての数字、月についての数字及び年についての最後から2つの数字をこの順序に従ってそれぞれについて2桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にピリオドを付す（例えば1978年3月30日は「30. 03. 78」。他の紀元又は暦を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリー暦による日付を併記する。

(備考)

- 「追加手数料異議の申立ての趣旨」の欄には、「追加納付に係る手数料何円の返還を求める」のように記載する。
- この書面は、様式第18により作成した手数料追加納付書に添付する。
- 用紙は、日本工業規格A列4番（横21cm、29.7cm）の大きさとし、可撓性のある、丈夫な、白色の、滑らかな、光沢のない、耐久性のあるものを縦長にして、折らずに片面のみを用い、用紙には、不要な文字、記号、枠線、けい線等を記載してはならない。
- 用紙には、しわ及び裂け目があってはならない。
- 余白は、少なくとも用紙の上端、右端及び下端におおの2cm並びに左端に2.5cmをとるとし、原則としてその上端及び左端についてはおのの4cm並びにその右端及び下端についてはおのの3cmを越えないものとする。この場合において、余白は、完全な空白としておくこととする。ただし、上端の余白の左端であって上端から1.5cm以内に書類記号（願書に記載されている場合に限り。）を付すことができる。
- 陳述書は、タイプ印書又は印刷によるものとし、写真、静電的方法、写真オフセット及びマイクロフィルムによって直接に任意の部数の複製をすることができるように作成する。
- 陳述書のすべての用紙には、アラビア数字により1から始まる連続番号を用紙（余白部分を除く。）の上端又は下端の中央に付す。
- タイプ印書による場合において、行の間隔は、少なくとも5mm以上をとる。ただし、備考13、16においてローマ字を用いるときは1.5文字の幅をとる。
- 記載事項は、4号活字の大きさの文字（備考13、16においてローマ字を用いるときは、大文字の大きさが縦0.21cm以上の文字）により、かつ、暗色の色性のない色であって備考6に定める要件を満たすもので記載する。
- 「国際出願の表示」の欄には、既に特許庁から国際出願番号の通知を受けている場合には、その番号を「PCT/J.P. ○○/○○○○○」のように記載し、国際出願番号の通知を受ける前の場合には、その国際出願の提出日を日年月年の順に「○○.○○.○○提出の国際出願」（年については西暦紀元の下2桁）のように記載するとともに、書類番号（願書に記載されている場合に限り。）を合わせて記載する。
- 「氏名（名称）」は、自然人にあっては姓及び名を姓、名の順に記載し、また法人にあってはその名称を記載する。
- 「あて名」は、「日本国、何県、何郡、何村、大字何、字何、何番地、何号」のように詳しく記載するとともに、郵便番号を記載する。
- 氏名若しくは名称又はあて名には、これらの音訳又は英語への翻訳をローマ字を用いて併記する。
- 「国籍」は、出願人又は代表者がその国民である国の国名を記載する。
- 「住所」は、出願人又は代表者がその居住者である国の国名を記載する。
- 国名を記載する場合には、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び英語により表示する。
- 「代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」又は「法定代理人」のうち該当するものを記載する。
- 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 各用紙においては、原則として抹消、訂正、重ね書き及び行間挿入を行ってはならない。
- 陳述書の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるように例えばクリップ等を用いてとじる。
- 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する。
- 「復代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」又は「法定代理人」のうち該当するものを記載する。
- 復代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の欄を設けるには及ばない。

様式第18（第43条関係）

特許印紙		手数料追加納付書	
( )	特許庁長官	殿	
1	国際出願の表示		
2	出願人（代表者）		
	氏名（名称）		印
	あて名		
	国 籍		
	住 所		
3	代 理 人		
	氏名（名称）		印
	あて名		
4	命令の日付	日 月 年	
5	追加納付の命令に係る発明の数		
6	追加納付の金額		円
7	追加書類の目録		
	(1) 陳述書		1通
	(2) ( )		通

様式第19（第44条関係）

陳 述 書	
特許庁長官	殿
1	国際出願の表示
2	追加手数料異議申立人
	氏名（名称）
	あて名
	国 籍
	住 所
3	代 理 人
	氏 名
	あて名
4	追加納付の命令に係る発明の数
5	追加納付の額
	円
6	追加手数料異議の申立ての趣旨
7	追加手数料異議の申立ての理由